

社会福祉法人現況報告書

平成 27 年4月1日現在

I 基本情報

所轄庁	都道府県									
法人名	社会福祉法人青森県社会福祉協議会	主たる事務所の所在地	〒 030 - 0822	青森市中央三丁目20番30号	電話番号	017 - 723 - 1391	FAX番号	017 - 723 - 1394		
ホームページアドレス	http://aosyakyo.or.jp/	メールアドレス	fukushii-net-aomori@aosyakyo.or.jp		設立認可年月日	昭和27年9月18日		設立登記年月日	昭和27年10月6日	
代表者	氏名	年齢	住所		職業	就任年月日				
	前田 保	非公表	非公表		団体役員	平成21年3月15日				

II 事業

社会福祉事業	種類	施設名・事業所名	公表/非公表	所在地	事業開始年月日	定員	実施形態	
							各分野の事業が同一施設(敷地)で実施	全ての事業が同一施設(敷地)で実施
児童福祉	第一種							
	第二種							
老人福祉	第一種							
	第二種							
障害者福祉	第一種							
	第二種							
第一種	生計困難者に対して無利子又は低利で資金を融通する事業		公表	青森市中央三丁目20番30号	昭和30年12月14日			
	1 社会福祉を目的とする事業の企画及び実施		公表	青森市中央三丁目20番30号	平成 9年 3月24日			
	2 社会福祉に関する活動への住民の参加のための援助		公表	〃	平成 9年 3月24日			
	3 社会福祉を目的とする事業の研究及び総合的企画		公表	〃	昭和27年 9月15日			
	4 社会福祉を目的とする事業に関する調査、普及、宣伝、連絡、調整及び助成		公表	〃	昭和27年 9月15日			
	5 社会福祉を目的とする事業を経営する者への支援に関する事業		公表	〃	平成13年 4月 1日			

その他 第一種	6	1から4に掲げるもののほか、社会福祉を目的とする事業の健全な発達を図るために必要		公表	〃	平成4年4月1日			○
	7	社会福祉を目的とする事業に従事する者の養成及び研修		公表	〃	平成13年4月1日			
	8	社会福祉を目的とする事業の経営に関する指導助言		公表	〃	平成13年4月1日			
	9	市町村社会福祉協議会の相互の連絡及び事業の調整		公表	〃	昭和59年10月1日			
	10	保健医療、教育その他の社会福祉と関連する事業との連携		公表	〃	平成4年4月1日			
	11	共同募金事業への協力		公表	〃	昭和27年9月15日			
	12	青森県福祉人材センターの業務の実施		公表	〃	平成3年7月1日			
	13	日常生活自立支援事業(青森県地域福祉権利擁護センター)		公表	〃	平成11年10月1日			
	14	ボランティア活動の振興		公表	〃	昭和27年9月15日			
	15	福祉基金の設置運営		公表	〃	昭和48年4月1日			
	16	青森県地域福祉活動振興愛の輪基金の設置運営		公表	〃	昭和57年4月1日			
	17	福祉安心電話サービス事業		公表	〃	平成元年10月1日			
	18	職員退職手当金支給事業		公表	〃	平成9年3月24日			
	19	社会福祉施設職員等退職手当共済事業		公表	〃	平成9年3月24日			
	20	青森県善意銀行の設置運営		公表	〃	平成8年4月1日			
	21	福利厚生センター事業		公表	〃	平成9年3月24日			
	22	青森県介護実習普及センター事業		公表	〃	平成16年4月1日			
	23	介護支援専門員実務研修受講試験の実施		公表	〃	平成16年4月1日			
	24	介護サービス第三者評価事業推進組織の業務の実施		公表	〃	平成17年4月1日			
	25	福祉サービス第三者評価事業		公表	〃	平成17年4月1日			
	26	青森県介護サービス情報公表センター事業		公表	〃	平成18年4月1日			
	27	介護サービス情報の調査事業		公表	〃	平成18年4月1日			
	28	一般労働者派遣事業		公表	〃	平成22年2月1日			
	29	地域密着型サービスの外部評価事業		公表	〃	平成14年4月1日			
	30	地域生活定着支援事業		公表	〃	平成23年4月1日			
	31	障害者権利擁護事業		公表	〃	平成24年4月1日			
	32	その他この法人の目的達成のために必要な事業		公表	〃	昭和27年9月15日			

公益事業	種類(番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)
	14	1 青森県民間社会福祉事業職員共済事業	青森市中央三丁目20番30号	昭和62年10月1日	
9	2 介護福祉士等修学資金貸付事業	〃	平成21年4月1日		

- 必要な者に対し、相談、情報提供・助言、行政や福祉・保健・医療サービス事業者等との連絡調整を行う等の事業
- 必要な者に対し、入浴、排せつ、食事、外出時の移動、コミュニケーション、スポーツ・文化的活動、就労、住環境の調整等を支援する事業
- 入浴等の支援が必要な者、独力では住居の確保が困難な者等に対し、住居を提供又は確保する事業
- 日常生活を営むのに支障がある状態の軽減又は悪化の防止に関する事業
- 入所施設からの退院・退所を支援する事業
- 子育て支援に関する事業
- 福祉用具その他の用具又は機器及び住環境に関する情報の収集・整理・提供に関する事業
- ボランティアの育成に関する事業
- 社会福祉の増進に資する人材の育成・確保に関する事業(社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士・保育士・コミュニケーション支援者等の養成事業等)
- 社会福祉に関する調査研究等
- 事業規模要件を満たさないために社会福祉事業に含まれない事業
- 介護保険法の居宅サービス事業、地域密着型サービス事業、介護予防サービス事業、地域密着型介護予防サービス事業、居宅介護支援事業、介護予防支援事業、介護老人保健施設、地域支援事業を市町村から受託する事業
- 有料老人ホーム

- 14 社会福祉協議会等において、社会福祉協議会活動等に参加する者の福利厚生を図ることを目的として、宿泊所、保養所、食堂等を経営する事業
- 15 公益的事業を行う団体に事務所等として無償又は実費に近い対価で使用させるために会館等を経営する事業
- 16 その他 ()

収益事業	種類(番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)
	/				

- 1 法人の所有する不動産を活用して行う貸ビル
- 2 駐車場の経営
- 3 公共的、公共的施設内の売店の経営
- 4 その他 ()

その他の事業	種類(番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)
	/				

- 1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免
- 2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施
- 3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施
- 4 災害時における各種支援活動の実施
- 5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施
- 6 他法人との連携による人材育成事業
- 7 その他 (ほとんどがこの欄に記入)

Ⅲ 組織

	定員		現員																
	14		14																
	役職	氏名	職業	任期	親族等特殊関係者の有無			資格				施設整備又は運営と密接に関連する業務を行う者	理事報酬 (職員と兼務の場合は支給方法)				理事会への出席回数		
親族					他の社会福祉法人の役員	その他	社会福祉事業の学識経験者	地域の福祉関係者	施設長	その他	理事報酬・職員給与ともに支給		理事報酬のみ支給	職員給与のみ支給	支給なし				
理事	会長	前田 保	団体役員	平成27年3月15日～平成29年3月14日		○			○										5
	副会長	田口豊實	団体役員	平成27年3月15日～平成29年3月14日		○			○										4
	副会長	石澤善成	団体役員	平成27年3月15日～平成29年3月14日		○			○										5
	副会長	三浦昭子	団体役員	平成27年3月15日～平成29年3月14日		○			○										5
	理事	白取幹人	団体役員	平成27年3月15日～平成29年3月14日		○			○										3
	理事	鳥谷部志郎	団体役員	平成27年3月15日～平成29年3月14日		○			○										3
	理事	新保なり子	団体役員	平成27年3月15日～平成29年3月14日			○		○										4
	理事	岩渕惣二	団体役員	平成27年3月15日～平成29年3月14日		○			○										5
	理事	坂本美洋	団体役員	平成27年3月15日～平成29年3月14日		○			○										3
	理事	工藤光則	団体役員	平成27年3月15日～平成29年3月14日			○		○										4
	理事	鈴木日登美	公務員	平成27年3月15日～平成29年3月14日			○					○							2
	理事	高樋 忍	会社員	平成27年3月15日～平成29年3月14日			○	○											2
	理事	船木昭夫	大学教員	平成27年3月15日～平成29年3月14日			○	○											3
	理事	高杉金之助	団体役員	平成27年3月15日～平成29年3月14日		○		○									○		5
監事	定員		現員																
	3		3																
	氏名	職業	任期	資格						施設整備又は運営と密接に関連する業務を行う者	監事報酬		理事会への出席回数						
				財務諸表等を監査し得る者			社会福祉事業の学識経験者	地域の福祉関係者	その他					支給あり	支給なし				
公認会計士、税理士	弁護士	会社等の監査役、経理責任者等	その他	支給あり	支給なし														
長谷川有実	税理士	平成27年3月15日～平成29年3月14日	○						○			○			4				
白取 肇	大学教員	平成27年3月15日～平成29年3月14日				○	○					○			4				
三浦 裕	団体役員	平成27年3月15日～平成29年3月14日				○		○				○			4				

	定員	現員				理事の親族	資格						施設整備又は運営と密接に関連する業務を行う者	理事との兼務	職員との兼務	評議会への出席回数			
	32	28	氏名	職業	任期		親族等特殊関係者の有無			社会福祉事業の学識経験者	地域の福祉関係者	地域の代表者					施設長	利用者の家族の代表	その他
							親族	他の社会福祉法人の役員	その他										
評議員	川村恒儀	団体役員	平成27年3月5日	～	平成29年3月4日		○			○							4		
	江渡恵美	団体役員	平成27年3月5日	～	平成29年3月4日		○			○							4		
	平川満昭	団体役員	平成27年3月5日	～	平成29年3月4日		○			○							4		
	外川三千雄	団体役員	平成27年3月5日	～	平成29年3月4日		○			○							5		
	田邊春作	団体役員	平成27年3月5日	～	平成29年3月4日		○			○							3		
	蛭名友五郎	団体役員	平成27年3月5日	～	平成29年3月4日		○			○							3		
	吉田修	団体役員	平成27年3月5日	～	平成29年3月4日			○		○							4		
	高瀬壽男	団体役員	平成27年3月5日	～	平成29年3月4日			○		○							4		
	清藤盛正	団体役員	平成27年3月5日	～	平成29年3月4日			○		○							5		
	山下正一	団体役員	平成27年3月5日	～	平成29年3月4日			○		○							5		
	渡邊建道	団体役員	平成27年3月5日	～	平成29年3月4日			○			○						5		
	中野渡勇治	団体役員	平成27年3月5日	～	平成29年3月4日			○			○						5		
	棟方光秀	団体役員	平成27年3月5日	～	平成29年3月4日			○			○						4		
	山口俊輔	団体役員	平成27年3月5日	～	平成29年3月4日			○			○						4		
	幾田せい子	団体役員	平成27年3月5日	～	平成29年3月4日			○						○			5		
	今本芳穂	団体役員	平成27年3月5日	～	平成29年3月4日			○						○			4		
	鶴賀 晃	団体役員	平成27年3月5日	～	平成29年3月4日			○						○			5		
	前田洋子	団体役員	平成27年3月5日	～	平成29年3月4日			○						○			4		
	神 和子	団体役員	平成27年3月5日	～	平成29年3月4日			○						○			4		
	奈良秀夫	団体役員	平成27年3月5日	～	平成29年3月4日			○						○			4		
	風晴賢治	団体役員	平成27年3月5日	～	平成29年3月4日			○						○			4		
	熊谷崇子	団体役員	平成27年3月5日	～	平成29年3月4日			○						○			2		
	小山内陽子	公務員	平成27年3月5日	～	平成29年3月4日									○			1		
	上野正蔵	団体役員	平成27年3月5日	～	平成29年3月4日				○					○			5		
	寺田義秋	団体役員	平成27年3月5日	～	平成29年3月4日					○				○			5		
	北山功三	団体役員	平成27年3月5日	～	平成29年3月4日									○			2		
阿保忠篤	会社員	平成27年3月5日	～	平成29年3月4日									○			5			
藤田久治	会社員	平成27年3月5日	～	平成29年3月4日									○			2			
施設長	施設名	氏名	就任年月日			法令等に定める資格の有無													

職員	常勤専従	常勤兼務		非常勤		
			換算数		換算数	
法人本部	51	51				
施設						
理事会	開催年月日	出席者数	書面出席者数	監事出席の有無	決議事項	
	平成26年5月28日	11	2	有	1. 平成25年度事業報告について 2. 平成25年度一般会計及び特別会計収入支出決算について 3. 平成26年度一般会計収入支出予算の補正について 4. 評議員の選任について	
	平成26年9月29日	12	2	有	1. 平成26年度一般会計及び生活福祉資金会計収入支出予算の補正について 2. 社会福祉法人青森県社会福祉協議会理事及び評議員選任規程の一部改正について 3. 社会福祉法人青森県社会福祉協議会部会、委員会及び協議会規程の一部改正について 4. 社会福祉法人青森県社会福祉協議会評議員の選任について	
	平成26年12月18日	8	6	有	1. 平成26年度一般会計及び生活福祉資金会計収入支出予算の補正について	
	平成27年2月3日	12	2	有	1. 社会福祉法人青森県社会福祉協議会評議員の選任について 2. 社会福祉法人青森県社会福祉協議会職員の給与規程の一部改正について	
平成27年3月15日	12	2	有	1. 社会福祉法人青森県社会福祉協議会会長及び副会長の選任について 2. 平成26年度一般会計及び生活福祉資金会計収入支出予算の補正について 3. 青森県社会福祉協議会第二次活動指針の策定について 4. 平成27年度事業計画について 5. 平成27年度一般会計及び生活福祉資金会計収入支出予算について 6. 社会福祉法人青森県社会福祉協議会職員の給与規程の一部改正について 7. 社会福祉法人青森県社会福祉協議会職員就業規程の一部改正について 8. 社会福祉法人青森県社会福祉協議会嘱託職員等就業規程の一部改正について 9. 社会福祉法人青森県社会福祉協議会生活福祉資金貸付規程の一部改正について 10. 社会福祉法人青森県社会福祉協議会円滑な個別支援の実施に関する規程の制定について 11. 社会福祉法人青森県社会福祉協議会部会、委員会及び協議会規程の一部改正について 12. 理事の委員会担当について		
評議員会	開催年月日	出席者数	監事出席の有無	決議事項		
	平成26年5月28日	29	有	1. 平成25年度事業報告について 2. 平成25年度一般会計及び特別会計収入支出決算について 3. 平成25年度一般会計収入支出予算の補正について 4. 理事の選任について		
	平成26年9月29日	28	有	1. 平成26年度一般会計及び生活福祉資金会計収入支出予算の補正について		
	平成26年12月18日	27	有	1. 平成26年度一般会計及び生活福祉資金会計収入支出予算の補正について		
	平成27年3月6日	29	有	1. 社会福祉法人青森県社会福祉協議会理事及び監事の選任について		
平成27年3月17日	27	有	1. 平成26年度一般会計及び生活福祉資金会計収入支出予算の補正について 2. 青森県社会福祉協議会第二次活動指針の策定について 3. 平成27年度事業計画について 4. 平成27年度一般会計及び生活福祉資金会計収入支出予算について			
監事監査	監査年月日	監査者	監査報告の有無	指摘事項		改善事項
	平成26年5月7日	長谷川有実、白取肇、三浦裕	有	なし		なし
	平成26年11月10日	〃	有	なし		なし

IV 資産管理

平成 年3月31日現在

不動産 の所有 状況	所在地	面積	評価額(千円)	担保提供の状況				
				提供年月日	借入額(千円)	借入先	償還期限	所轄庁の 承認の有 無
基本財産	土地							
	建物							
運用財産	土地							
	建物							
公益事業用財産	土地							
	建物							
収益事業用財産	土地							
	建物							

V その他

										平成	27	年4月1日現在
情報公開	定款	役員名簿	評議員名簿	財産目録	事業計画書	事業報告書	役員報酬規程	第三者評価結果	苦情処理結果			
	インターネット 法人HP	法人HP	法人HP	法人HP	法人HP	法人HP	公表していない		法人HP			
	広報紙											
	新聞											
	前々年度の財務諸表				前年度の財務諸表							
	貸借対照表	資金収支計算書	事業活動計算書 (事業活動収支計算書)	貸借対照表	資金収支計算書	事業活動計算書(事業活動収支計算書)	公表方法(予定)	公表時期(予定)	公表方法(予定)	公表時期(予定)	公表方法(予定)	公表時期(予定)
インターネット 法人HP	法人HP	法人HP	法人HP	法人HP	7~9月	法人HP	7~9月	法人HP	7~9月	法人HP	7~9月	
広報紙	○	○		公表予定あり	7~9月	公表予定あり	7~9月	公表予定なし				
新聞												
外部監査	平成	年度	平成	年度	平成	年度	平成	年度	平成	年度	平成	年度
	費用(千円)		費用(千円)		費用(千円)		費用(千円)		費用(千円)		費用(千円)	
	公認会計士											
	監査法人											
	税理士											
その他												
指摘事項												
第三者評価	受審施設・事業所名		平成	年度	平成	年度	平成	年度				
			費用(千円)		費用(千円)		費用(千円)					
準拠している会計基準	社会福祉法人新会計基準	社会福祉法人旧会計基準	経理規程準則	指定介護老人福祉施設等会計処理等取扱指導指針	訪問看護会計・経理準則	介護老人保健施設会計・経理準則	授産会計基準	就労会計基準	病院会計準則	企業会計基準	その他	
	○											

平成 27 年3月31日現在

平成 26 年度の法人の経営状況（総括表）

1. 法人単位の資金収支の状況

項目	金額(千円)
(1)事業活動資金収支差額	
①事業活動収入	
・介護報酬等の公費(※)	
・利用者負担金(※)	
・その他収入	
②事業活動支出	
・人件費支出	
・事業費支出	
・利用者負担軽減額	
・その他支出	
(2)施設整備等資金収支差額	
①施設整備等収入	
・施設整備補助金等の公費	
・その他収入	
②施設整備等支出	
(3)その他の活動資金収支差額	
①その他の活動収入	
②その他の活動支出	
当期末資金収支差額	
前期末支払資金残高	
当期末支払資金残高	

(※)医療事業収入分を除く。(社会福祉法人新会計基準の勘定科目上、算出できないため。)

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

2. 法人単位の事業活動の状況

項目	金額(千円)
(1)サービス活動増減差額	
①サービス活動収益	
②サービス活動費用	
減価償却費	
国庫補助金等特別積立金取崩額	
その他サービス活動費用	
(2)サービス活動外増減差額	
①サービス活動外収益	
②サービス活動外費用	
(3)特別増減差額	
①特別収益	
②特別費用	
当期活動増減差額	
前期繰越活動増減差額	
当期末繰越活動増減差額	
基本金取崩額	
その他の積立金取崩額	
その他の積立金積立額	
次期繰越活動増減差額	

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

3. 法人単位の資産等の状況

項目	金額(千円)
(1)資産の部	
①流動資産	
②固定資産	
(2)負債の部	
①流動負債	
②固定負債	
(3)純資産の部	
減価償却累計額	

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

4. 積立金の状況

貸借対照表上の積立金の勘定科目	積立目的	本年度末時点の積立金額(千円)	積立計画の有無	積立目標額(千円)	施設整備の場合		
					整備事由	整備時期	整備対象施設名
備品等購入積立金	事務経費に用いる積立	2,000		なし			
愛の輪基金積立金	地域福祉活動等の実施にかかつ積立	584,000	○	584,000			
福祉基金積立金	県内福祉施設等の整備にかかる助成積立	50,000	○	50,000			
災害ボランティア基金積立金	災害時一時金の積立	2,000		なし			
福利厚生資金積立金	県内社会福祉関係者の福利厚生積立	20,000	○	20,000			
財政運用積立金	事務費等の補填のための積立	24,500		なし			
職員共済積立金	青森県民間社会福祉従事者職員共済事業積立	6,526,368	○	7,931,578			
介護福祉士等修学資金積立金	介護福祉士等修学資金貸付原資の積立	155,000	○	155,000			
国庫補助金等特別積立金	地方公共団体等から受領した補助金等の計上	510		なし			

5. 関連当事者との取引の内容

種類	法人等の名称	住所	資産総額(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員等の兼務等	事業上の関係				

6. 地域の福祉ニーズへの対応状況

事業概要	実施の有無	事業開始年度	本年度支出額(千円)
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免			
2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施			
3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施			
4 災害時における各種支援活動の実施			
5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施			
6 他法人との連携による人材育成事業			
7 その他 ()			

(注)「本年度支出額」については、当該事業に対する費用として、明確に算定出来る場合に限り記載しており、明確に算定出来ない場合は「-」を記載し